

特集

学部教育、大学院教育へのe-Learningの実践 — 単位認定e-Learningと教育改革 —

特集にあたって

篠原 正典

「メディア教育研究」編集委員

昔従事していた応用物理の分野で言いますと、高温超伝導、低温核融合、青色発光ダイオード、カーボンナノチューブなど、いつの時代にも研究者を夢中にさせる研究テーマがあります。成否はさまざまですが、研究者の弛まない努力がそこにはあります。科学技術分野に限らず、どの分野においても魅力的な研究テーマは常に存在します。

ITを活用した教育分野においては、数年前からe-Learningが一つの研究対象として注目され、多くの研究者により研究が進められています。科学技術の研究成果は世界中で通用する技術となりますが、人間・社会環境に影響される教育分野での成果はそうとは限らず、環境の違いは国内でさえも存在することから、成果の普及に難しさがあるようです。

e-Learningは面白いことに研究とビジネスが並行して行われています。企業教育に限らず、実践で世界を先導する米国のバーチャルユニバーシティでもビジネスとして成立しているものがあります。もちろん失敗事例も事欠きません。ニーズやシーズ、教育制度、運用組織体制などが米国と日本では異なるため、同様の成功手法が日本国内に適用できるとは限りません。日本の高等教育におけるe-Learningの多くはビジネスモデル構築の目標を持ってはいても、効果的な教育への変革を目指す研究的な志向も強く、学習環境も米国とは異なっています。

日本国内では対面学習代替型と言われる従来の対面授業を置き換える目的のe-Learningや、授業を補完するためのもの、また、質疑応答や予習、復習などの一部機能をe-Learningに担わせるもの、さらに学習者も学部・大学院学生から社会人までと幅広く、学習システムも非同期型から同期型まで用いられ、さまざまなe-Learningの実践研究が行われてきています。e-Learningを万能の教育手法と考える人は皆無でしょうが、前述の種々の学習形態が研究されてきたこと自体、e-Learningが未だ模索段階にあることを示唆しているのではないのでしょうか。

それでも最近になって高等教育におけるe-Learningの研究が大きく進み、「研究成果の蓄積」ではなく、「ノウハウの蓄積」の必要性が聞かれるようになり、研究段階から規模の大きい実践へ進んできた大学が多く現れてきました。ノウハウは、事例より汎用性の高い成果を生み出し、普及効果が期待できます。

「メディア教育研究」の創刊号における本特集では、e-Learningもそろそろノウハウを議論できる段階にきたのかなと感じ、この機を捉え、単位認定や教育改革を実践している、あるいはそれらを目的としている学部教育や大学院教育へのe-Learningの実践を、そして第2号では新たな動きである生涯教育への実践を取り上げ、先導的な大学の研究者に原稿を執筆していただきました。e-Learningの導入目的や、教材開発・運用体制、e-Learningシステムに関する考察など、それぞれの取組に非常に有益な情報が含まれています。その中では、学習者への教育効果だけでなく、授業や教材作成を行う教員にとっても授業内容を見直す効果があると指摘されています。これを副次的効果と捉えるか、それとも教員の負荷と捉えるかによってe-Learningの成否が変わるかもしれません。

実践が進み、ようやく教育効果を検証できる環境が整いつつある状況とも言えるでしょう。教育分野の研究者をまた夢中にし、同時に誰もが求めるe-Learningの効果を検証できるフェーズに入ってきたように思えます。検証結果が出るまでには時間がかかるでしょうが、その成果の汎用性は高いと信じています。

最後になりますが、本特集の発行にあたり、ご多忙にもかかわらず、ご執筆いただいた著者の方々に心から感謝いたします。